

## ニュージーランド

### 商標規則

2006年商標改正規則(SR 2006/360)により改正の2007年9月3日のSR 2003/187

2007年1月1日施行

#### 目次

- 規則 1 呼称
- 規則 2 施行
- 規則 3 解釈

#### 第1部 局長に対する出願, 通知, 及び請求

##### 書類

- 規則 4 書類は英語又はマオリ語表記にしなければならない
- 規則 5 手続において提出する書類の様式
- 規則 6 署名
- 規則 7 電子書類

##### 提出書類

- 規則 8 書類を提出することができる場所
- 規則 9 書類は適正な様式で受領されたときに提出されたものとする
- 規則 10 提出日

##### 書類の補正

- 規則 11 書類の補正請求

##### 裁判所に対する申請の通知

- 規則 12 裁判所に対する申請についての局長への通知

#### 第2部 宛先

- 規則 13 送達用宛先の届出
- 規則 14 事業所又は居所の宛先の届出
- 規則 15 通信用宛先の届出
- 規則 16 宛先の変更
- 規則 17 宛先又は宛先変更の届出
- 規則 18 宛先の充分性

#### 第3部 代理人

- 規則 19 代理人の定義
- 規則 20 代理人は規則の適用上本人に代わり行動することができる
- 規則 21 局長は通知を代理人に送達及び送付することができる

- 規則 22 代理人の本人は一定の場合には局長に委任状を提出しなければならない
- 規則 23 局長はある者を代理人として承認することを拒絶することができる
- 規則 24 局長は承認拒絶を通知しなければならない
- 規則 25 代理権の取消又は変更についての局長に対する通知

#### 第 4 部 局長の手続管理

##### 事件の処理

- 規則 26 局長は当事者に事件処理会議に出席することを求めることができる
- 規則 27 局長は指示を与えることができる

##### 手続の停止

- 規則 28 局長は手続を停止することができる

##### 当事者

- 規則 29 当事者の代替
- 規則 30 第三者による参加

##### 書類の提出

- 規則 31 局長は書類の提出を求めることができる

##### 期間の延長

- 規則 32 局長は期間を延長することができる

##### 証拠

- 規則 33 証拠を提出する当事者は証拠の写しを相手方当事者に送付しなければならない
- 規則 34 提出期限後の証拠提出
- 規則 35 提出期限後の証拠提出の許可を求める申請

##### 訴訟濫用の申請

- 規則 36 訴訟濫用の申請

#### 第 5 部 予備的勧告又は登録簿調査を求める申請

- 規則 37 予備的勧告又は登録簿調査を求める申請
- 規則 38 予備的勧告又は登録簿調査を求める申請に必要な情報
- 規則 39 2 以上の類における商品及びサービスについて予備的勧告又は登録簿調査を求める申請
- 規則 40 同一又は類似の商標が後に特定された場合の手数料の還付

## 第6部 商標の登録出願

### 出願の要件

- 規則 41 登録出願の必須要件
- 規則 42 出願時に登録出願において必要とされる情報
- 規則 43 出願後に追加の類を追加することができる
- 規則 44 出願受理前に提供しなければならない情報
- 規則 45 局長は追加情報を請求することができる

### 条約優先権の主張

- 規則 46 条約優先権は出願時に主張しなければならない
- 規則 47 条約優先権の主張に必要とされる情報

### 使用に応じて変わることがある名称又は記述を含む商標の登録

- 規則 48 使用に応じて変わることがある名称又は記述を含む商標の登録

### 分割

- 規則 49 商標出願の分割
- 規則 50 分割を求める申請
- 規則 51 分割を求める申請に必要とされる情報
- 規則 52 分割の効力
- 規則 53 抹消に代わる分割

### 併合

- 規則 54 併合が容認されるとき
- 規則 55 併合の申請
- 規則 56 併合の申請に必要とされる情報

### 証明商標の登録出願

- 規則 57 証明商標の登録出願の要件
- 規則 58 出願人は書類を補正することができる

### 団体商標の登録出願

- 規則 59 団体商標出願の要件

### 所有者又は出願人が死亡したときの登録出願

- 規則 60 遺産管理書又は検認済遺言書のない登録出願

## 第7部 登録出願後の手続

### 不適合

- 規則 61 不適合の通知に対する応答の期限
- 規則 62 出願人は適合させるための期間の延長を申請することができる
- 規則 63 出願人は局長に關係手続を通知しなければならない
- 規則 64 出願人は局長に關係手続の結果を通知しなければならない

### 登録出願の取下

- 規則 65 登録出願の取下の通知

### 登録出願の変更

- 規則 66 出願変更の請求
- 規則 67 局長は出願人に対して変更を拒絶する意思を通知しなければならない
- 規則 68 局長は請求された場合は聴聞しなければならない

### 登録出願の拒絶

- 規則 69 局長は出願人に対して出願を拒絶する意思を通知しなければならない
- 規則 70 局長は請求された場合は聴聞しなければならない

### 受理の取消

- 規則 71 局長は受理を取り消す意思を出願人に通知しなければならない
- 規則 72 局長は請求された場合は聴聞しなければならない

## 第8部 登録出願に対する異議申立

### 異議申立

- 規則 73 異議申立の要件
- 規則 74 異議申立において必要とされる情報
- 規則 75 異議申立の期間
- 規則 76 全当事者が合意の場合は適時に送付されたことになる異議申立書
- 規則 77 局長は申立書の写しを登録出願人に対して送付しなければならない
- 規則 78 局長は異議が申し立てられた旨を各異議申立人に対して通知しなければならない

### 答弁書

- 規則 79 答弁書の送付期間
- 規則 80 答弁書において必要とされる情報
- 規則 81 局長は答弁書の写しを異議申立人に対して送付しなければならない

### 証拠

- 規則 82 異議申立人は証拠を提出しなければならない

- 規則 83 異議申立の中止
- 規則 84 出願人は証拠を提出することができる
- 規則 85 弁駁における証拠

#### 第 9 部 更正

- 規則 86 局長が更正を施すことを求める申請
- 規則 87 更正申請に必要とされる情報

#### 更正に対する異議申立

- 規則 88 所有者は更正に対して異議を申し立てることができる
- 規則 89 更正申請に対する答弁書の要件

#### 証拠

- 規則 90 更正申請人は証拠を提出しなければならない
- 規則 91 申請の中止
- 規則 92 所有者は証拠を提出することができる
- 規則 93 出願人が弁駁において提出する証拠

#### 第 10 部 取消(revocation)

#### 局長に対する取消申請

- 規則 94 局長に対する取消申請
- 規則 95 取消申請に必要とされる情報

#### 不使用を理由とする取消申請に対する異議申立

- 規則 96 所有者又は使用権者は答弁書及び使用の証拠を提出することにより取消に異議を申し立てることができる
- 規則 97 不使用を理由とする取消申請に対する答弁書の要件

#### 証拠

- 規則 98 不使用を理由とする取消申請人は証拠を提出しなければならない
- 規則 99 所有者又は使用権者は証拠を提出できる
- 規則 100 弁駁における証拠

#### 不使用以外の理由による取消申請に対する異議

- 規則 101 所有者又は使用権者は答弁書を提出することにより取消に異議を申し立てることができる
- 規則 102 不使用以外の理由による取消申請に対する答弁書の要件

#### 証拠

- 規則 103 不使用以外の理由による取消の申請人は証拠を提出しなければならない

規則 104 異議のある者は登録を支持する証拠を提出することができる

規則 105 申請人は弁駁における証拠を提出することができる

## 第 11 部 無効

局長に対する無効の宣言を求める申請

規則 106 局長に対する無効の宣言を求める申請

規則 107 無効の宣言を求める申請に必要とされる情報

無効の宣言を求める申請に対する異議申立

規則 108 所有者は答弁書を提出することにより無効の宣言を求める申請に異議を申し立てることができる

規則 109 無効の宣言を求める申請に対する答弁書の要件

証拠

規則 110 無効宣言を求める申請人は証拠を提出しなければならない

規則 111 所有者は証拠を提出することができる

規則 112 申請人は弁駁における証拠を提出することができる

## 第 12 部 取消又は変更

自発的取消

規則 113 自発的取消

被害者による登録の取消又は変更を求める申請

規則 114 被害者による取消又は変更を求める申請

規則 115 取消又は変更を求める申請に必要とされる情報

取消又は変更に対する異議申立

規則 116 所有者は取消又は変更に対して異議を申し立てることができる

規則 117 取消又は変更を求める申請に対する答弁書の要件

証拠

規則 118 取消又は変更を求める申請人は証拠を提出しなければならない

規則 119 申請の中止

規則 120 所有者は証拠を提出することができる

規則 121 弁駁における申請人の証拠

## 第 13 部 聴聞

規則 122 聴聞の方式

規則 123 局長の裁量権行使前の聴聞

- 規則 124 一定の手続における聴聞
- 規則 125 出頭による聴聞の通知
- 規則 126 聴聞手数料
- 規則 127 出頭による聴聞の場所
- 規則 128 出頭による聴聞の実施

## 第 14 部 登録

### 総則

- 規則 129 登録簿の追加内容
- 規則 130 登録証
- 規則 131 登録簿の記載事項の認証謄本

### 登録の更新

- 規則 132 満了通知
- 規則 133 更新申請

### 登録簿への回復

- 規則 134 局長は登録簿への回復の条件を指定できる

### 登録簿の変更

- 規則 135 所有者又は使用権者の名称又は宛先の変更請求
- 規則 136 商品若しくはサービス、又は商品若しくはサービスの類の抹消請求
- 規則 137 登録簿への覚書記載の請求

### 自発的な権利の部分放棄

- 規則 138 所有者による商標の自発的な権利の部分放棄の通知

## 第 15 部 指定変更を求める申請

- 規則 139 指定変更を求める申請
- 規則 140 変更申請に必要とされる情報
- 規則 141 申請人は登録に追加する類を候補に挙げることができる
- 規則 142 変更案

## 第 16 部 譲渡又は移転

### 局長の証明書

- 規則 143 局長に証明書の交付を求める請求
- 規則 144 証明書の請求に含めなければならない情報
- 規則 145 商標の権原を登録する申請
- 規則 146 商標の権原を登録する申請に必要とされる情報

## 第 17 部 使用権者

### 使用権者登録

規則 147 使用権者登録の申請

規則 148 使用権者登録の申請に必要とされる情報

### 使用権者登録の変更

規則 149 使用権者登録の変更申請

規則 150 使用権者登録の変更申請に必要とされる情報

### 使用権者登録の取消

規則 151 使用権者登録の取消申請

規則 152 使用権者登録の取消申請に必要とされる情報

規則 153 所有者は使用権者に対して取消申請書の写しを送付しなければならない

規則 154 所有者又は使用権者による参加

規則 155 使用権者登録の取消又は変更を求める申請に及ぶ局長権限

## 第 18 部 国境保護措置

規則 156 第 137 条の様式

規則 157 主張を裏付ける証拠

規則 158 譲渡, 移転, 及びその他の事項の通知

規則 159 担保及び補償

規則 160 没収商品の処分

## 第 19 部 雑則

規則 161 局長による公示

規則 162 局長は決定を通知しなければならない

規則 163 局長は必要な場合は決定理由を提示しなければならない

規則 164 局長は情報に対する要件を適用除外することができる

## 第 20 部 規則の取消

規則 165 1954 年商標規則の廃止

規則 166 1994 年商標 (国境保護及び経過措置適用) 規則の廃止

## 第 21 部 手数料

規則 167 手数料額

規則 168 局長は手数料の納付前に措置を取ることを拒絶することができる

規則 169 書類提出に併せて所定の手数料納付をするべき要件

規則 170 納付の方式

規則 171 通貨

附則 1 (規則 167) 手数料

附則 2 (規則 156) 2002 年商標法第 137 条に基づく通知の様式(省略)

積註 (省略)

### 規則 1 呼称

本規則は、2003 年商標規則である。

### 規則 2 施行

本規則は、2003 年 8 月 20 日に施行する。

### 規則 3 解釈

本規則において次の語句は、文脈上別異に解することを必要としない限り、それぞれ次の意味を有する。

「法律」とは、2002 年商標法をいう。

「送達用宛先」とは、次のものをいう。

- (a) ニュージーランドにおける事業所又は居所の宛先、又は
- (b) ニュージーランドにおける郵便私書箱、又は
- (c) ニュージーランドにおける書類交換箱 (document exchange box)

「代理人」とは、規則 19 に規定する者をいう。

「事業所又は居所の宛先」とは、ニュージーランドの内外を問わず、物理的街路宛先をいい、次のものを含まない。

- (a) 電子アドレス
- (b) 私書箱
- (c) 書類交換箱

「類」とは、ニース分類に従う商品又はサービスの類区分をいう。

「局長」とは、商標局長 (Commissioner of Trade Marks) をいい、商標局長補 (Assistant Commissioner of Trade Marks) を含む。

「通信用宛先 (communication address)」とは、ニュージーランド内外の宛先をいい、電子アドレスを含む。

「出願日」とは、書類が特許庁において又は場合に依じて局長の承認した事務所において受領された日をいう。

「聴聞」とは、規則 122 に規定のものをいう。

「ニース分類」とは、商標登録のための商品及びサービスの国際分類に関するニース協定に基づいて 2007 年 1 月 1 日公開されたニース分類第 9 版をいう。

「手続」は、本規則に従う申請、請求、又は聴聞を含む。

「登録簿」とは、法律第 181 条に基づいて備え付けられた商標登録簿をいう。

## 第1部 局長に対する出願，通知，及び請求

### 書類

#### 規則4 書類は英語又はマオリ語表記にしなければならない

(1) (3)の規定に従うことを条件として，局長に提出の書類は，すべて英語又はマオリ語表記にしなければならない。

(2) 局長は，マオリ語表記の書類を提出する者に対して，局長の指定する期間内に英語への証明付き翻訳文を局長に提出するよう求めることができる。

(3) 何人も，そうすることが必要な場合は，英語又はマオリ語表記にしていない書類(例えば，条約国関係書類)を局長に対して提出することができる。ただし，その書類には証明付き翻訳文を添付しなければならない。

#### 規則5 手続において提出する書類の様式

法律又は本規則に基づく手続において局長に提出する書証を含む書類は，次の情報を含まなければならない。

- (a) 書類提出者の名称及び送達用宛先
- (b) その者が代理人を有する場合は，その代理人の名称
- (c) 手続の対象である商標出願又は登録の番号

#### 規則6 署名

(1) 次の場合は，書類は，本規則の適用上次の通り署名しなければならない。

- (a) パートナースhipの場合は，当該書類については，
  - (i) 当該パートナースhipの現構成員の一覧を局長に提出していない限り，すべてのパートナーの名称を完全な名称で記載し，かつ
  - (ii) そのパートナーのうち適格である者，又は当該書類への署名者として権限を有すると局長が認めるその他の何れかの者が署名しなければならない。

(b) 法人の場合は，1名の取締役若しくは主たる幹部職又は当該書類への署名者として権限を有すると局長が認めるその他の何れかの者が署名しなければならない。

(c) 非法人団体の場合は，正当な資格を有すると局長が認める者が署名することができる。

(2) 書類は，2002年電子取引法(Electronic Transactions Act)が有効であるものとして，同法律第22条に従って署名することができる。

(3) 本規則に従って2人以上の共同出願人が行った出願及びその出願の一部であって署名を必要とする何らかの書類は，各出願人が署名しなければならない。

#### 規則7 電子書類

(1) 本規則において，書類が書面によらなければならないという要件は何れも，2002年電子取引法が有効であるものとして同法律第18条にその書類が適合した場合は，満たされたものとする。

(2) 本規則において，書類を提出，送達，又は送付しなければならないという要件は何れも，2002年電子取引法が有効であるものとして同法律第20条に従って書類を出す場合は，適

合したものとする。

## 提出書類

### 規則 8 書類を提出することができる場所

局長に提出しなければならない書類は、次の場所で提出することができる。

- (a) 特許庁、又は
- (b) 局長の承認したその他の事務所

### 規則 9 書類は適正な様式で受領されたときに提出されたものとする

- (1) 書類は、適正な様式で受領されたときに、局長に提出されたものとする。
- (2) 書類は、次の場合にのみ、適正な様式に適合したものとする。
  - (a) それが読み取り可能であり、また
  - (b) それが本規則の要件に適合し、また
  - (c) 所定の手数料納付を伴っている場合
- (3) 電子的に提出された書類は、2002 年電子取引法が有効であるものとして、同法律第 11 条及び第 13 条に含まれた規則に従って受領されたものとする。

### 規則 10 提出日

書類を非就業日又はウェリントン記念日(anniversary day for Wellington)に受領した場合は、書類の提出日は、翌就業日とする。

## 書類の補正

### 規則 11 書類の補正請求

- (1) 法律第 194 条に基づく申請、通知、又は書類についての補正請求は、
  - (a) 書面により、また
  - (b) (2)に規定する情報を含み、また
  - (c) それを行なう者が署名しなければならない。
- (2) 当該請求は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) 補正の請求人の名称及び送達用宛先
  - (b) その者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 補正すべき申請、通知、又は書類の詳細
  - (d) 補正の詳細

## 裁判所に対する申請の通知

### 規則 12 裁判所に対する申請についての局長への通知

- (1) 法律の次の各条に基づいて裁判所に対して申請する者は、できる限り速やかにその申請書を局長に送達しなければならない。
  - (a) 第 62 条

(b) 第 65 条

(c) 第 73 条

(d) 第 76 条

(2) 裁判所が申請書について決定した後できる限り速やかに、申請当事者は、その結果について局長に通知し、命令が発せられた場合は、局長にその命令書の写しを提出しなければならない。

(3) 局長は、局長が適当と思料する場合は、法律に基づく申請又は上訴について裁判所の発した命令を公示することができる。

## 第2部 宛先

### 規則13 送達用宛先の届出

次の者は、送達用宛先を局長に届け出なければならない。

- (a) 本規則に従ってなされた出願の出願人
- (b) 法律に基づいて登録された商標の所有者
- (c) 法律に基づいて登録された商標の使用権者
- (d) 本規則に基づく手続の当事者

### 規則14 事業所又は居所の宛先の届出

次の者は、事業所又は居所の宛先を局長に届け出なければならない。

- (a) 本規則に従って行われた出願の出願人
- (b) 法律に基づいて登録された商標の所有者
- (c) 法律に基づいて登録された商標の使用権者
- (d) 代理人

### 規則15 通信用宛先の届出

何人も通信一般の受領のため通信用宛先を局長に届け出ることができる。

### 規則16 宛先の変更

送達用宛先、事業所若しくは居所の宛先、又は通信用宛先を届け出た者は、その宛先を変更した場合は、できる限り速やかに宛先変更を届け出なければならない。

### 規則17 宛先又は宛先変更の届出

宛先の届出又は宛先変更の届出は、

- (a) 書面により、また
- (b) 届出人の名称及び新宛先を含み、また
- (c) 商標が宛先変更により影響を受ける場合は、その商標の番号を含まなければならない。

### 規則18 宛先の十分性

本規則に基づいて局長に届け出る宛先は、局長がその宛先の名宛人に連絡をとることができるよう十分に詳細でなければならない。

## 第3部 代理人

### 規則19 代理人の定義

本規則において、文脈上別異に解することを必要としない限り、「代理人」とは次の者をいう。

- (a) 代理人の本人(X)により、本規則に従う手続においてXのために行動すること又は本規則に従ってXに代わり何らかの措置を取ることを受任した者、及び
- (b) その者の承認が規則23に基づいて局長により拒絶されなかった者

### 規則20 代理人は規則の適用上本人に代わり行動することができる

(1) 代理人の受任した範囲に従うことを条件として、代理人は、本規則に従う手続において代理人の本人(X)のために行動し、又は本規則に従ってXに代わり如何なる措置(書類の署名を含む)も取ることができる。

(2) ただし、局長は、何れの場合にも、本規則の適用上署名をしなければならない書類について代理人ではなく本人が署名するよう求めることができる。

### 規則21 局長は通知を代理人に送達及び送付することができる

(1) 局長は、本規則に基づく何人かに対する送達、通知又は通信の如何なる要件についても、その者の代理人に対して送達、通知又は通信することにより、満たすものとする。

(2) (1)の規定は、代理人の本人により局長に提出された委任状が(1)に規定する事項についてその代理人の代理権を明確に除外している限り、適用しない。

### 規則22 代理人の本人は一定の場合には局長に委任状を提出しなければならない

(1) 代理人(A)の本人(X)は、局長に対して次のものを提出しなければならない。

- (a) 局長が必要とする場合は、局長の指定する期間内にAに係る委任状
- (b) XがAに代えて新代理人を選任した場合は、その新代理人の選任後できる限り速やかに、その新代理人に係る委任状

(2) 委任状は、

- (a) 代理人でなくXが署名し、かつ
- (b) (3)に規定する情報を含まなければならない。
- (3) 委任状は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) Xの名称及び送達用宛先
  - (b) Aの名称
  - (c) Aが特定の商標に係り行動することを委任される場合は、その商標の番号
  - (d) Xのために行動する代理人の代理権についての何らかの制限の陳述

### 規則23 局長はある者を代理人として承認することを拒絶することができる

局長は、次の者については、代理人として承認することを拒絶することができる。

- (a) 特許庁に対する手続の停止処分を現に受けている者、又は
- (b) 1953年特許法第102条に基づく弁理士登録簿からその名称を削除され、その後も再登録を受けていない者、又は
- (c) 1982年開業弁護士法(Law Practitioners Act)の規定に基づいてその名称を法廷弁護士

及び事務弁護士の名簿から削除又は抹消され、その後もその名称が当該名簿に回復されていない者、又は

(d) 法廷弁護士若しくは事務弁護士であつてその業務に対する停止処分を受けている者、又は

(e) 1961年刑法第10部(第293条から第305条までを除く)に規定する罪について有罪判決を受けた者、又は外国において同等の罪について有罪判決を受けた者

#### **規則 24 局長は承認拒絶を通知しなければならない**

局長が何人かを代理人として承認することを拒絶した場合は、局長は、できる限り速やかに、その者及びその者の本人に書面により通知しなければならない。

#### **規則 25 代理権の取消又は変更についての局長に対する通知**

(1) 本人(X)は、できる限り速やかに、局長にXの代理人(A)の代理権の取消又は変更について通知書を送付しなければならない。

(2) 当該通知書は、

(a) 代理人ではなくXが署名し、かつ

(b) (3)に規定の情報を含まなければならない。

(3) 当該通知書は、次の情報を含まなければならない。

(a) Xの名称及び送達用宛先

(b) Aの名称

(c) Aが特定の商標に係り行動することを委任される場合は、その商標の番号

(d) Aの代理権を取り消す場合は、その旨の陳述

(e) Aの代理権を変更する場合は、次の事項を記載した陳述

(i) 代理権における変更、及び

(ii) Aが引き続き代理権を有する事項

(4) 代理人の代理権の取消又は変更についての局長に対する通知は、

(a) それが本条規則に適合する場合において、かつ

(b) 局長がそれを受領したとき、

に有効となる。

## 第4部 局長の事務管理

### 事件の処理

#### 規則26 局長は当事者に事件処理会議に出席することを求めることができる

- (1) 手続の何れかの段階で、局長は、その手続及びそれまで取ったか又は今後取るべき措置を審査する会議に出席することを全当事者に対して求めることができる。
- (2) 局長は、当該会議について同会議の少なくとも10就業日前に各当事者に対して通知しなければならない。
- (3) 全当事者は、自身で赴いて又は局長が認める電気通信手段(telecommunication link)を介して、出席することができる。

#### 規則27 局長は指示を与えることができる

事件処理会議の過程において、局長は、法律及び本規則に適合する手続の将来の処理について指示を与えることができる。

### 手続の停止

#### 規則28 局長は手続を停止することができる

- (1) 局長が適当と思料する場合は、局長は、当事者の申請に基づいて又は局長の職権により手続を停止させることができる。
- (2) 局長は、局長が適当と思料する条件で手続を停止させることができるが、6月を超える期間に渡り手続を停止させてはならない。
- (3) 局長は、更なる期間に渡り手続を停止させることができるが、その都度6月を超えてはならない。
- (4) 局長は、如何なる段階でも、手続の停止中に手続を再開することができる。

### 当事者

#### 規則29 当事者の代替

- (1) 法律第192条に基づいて申請人として又は場合に応じて第193条に基づいて異議申立人として代替されることを主張する者(S)による局長に対する通知は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) Sの名称及び送達用宛先
  - (b) Sが代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 代替を求める主張が関係する出願又は異議申立の性質
  - (d) その出願又は異議申立が関係する商標の記述又は表示(商標の1又は複数の番号を含む)
  - (e) Sが代替について依拠する権利又は利害関係がSに帰属している事情を記載した陳述
- (2) 当該通知は、Sが署名しなければならない。

### 規則 30 第三者による参加

(1) 局長は、当該商標の所有者でなく、かつ、自らが十分な利害関係を有することを局長に納得させた第三者(T)に対して、次についての手続に参加することを許可することができる。

- (a) 更正、又は
- (b) 取消(revocation)、又は
- (c) 無効の宣言、又は
- (d) 取消(cancellation)

(2) T は、次の情報を含む通知を局長に提出することにより、参加を申請しなければならない。

- (a) T の名称及び送達用宛先
  - (b) T が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) T の参加を求める主張が関係する申請の性質
  - (d) 参加を求める主張が関係する商標の記述又は表示(商標の 1 又は複数の番号を含む)
  - (e) 手続に対する T の利害関係を記載した陳述
- (3) 当該通知は、T が署名しなければならない。

(4) 局長は、局長が適当と思料する条件(費用に関する引受を含む)により T に対して参加を許可することができる。

### 書類の提出

#### 規則 31 局長は書類の提出を求めることができる

(1) 法律又は本規則に基づく手続における如何なる段階においても、局長は、当事者に対して、書面による通知又は事件処理会議における指示により、

- (a) 書類の写しを局長に提出すべき旨、
- (b) 手続の他の当事者に書類の写しを提供すべき旨、

を求めることができる。

(2) 局長は、局長の職権により又は手続の何れかの当事者の申請に基づいて(1)に基づく通知をし、又は指示を発することができる。

### 期間の延長

#### 規則 32 局長は期間を延長することができる

(1) 局長は、特定の場合において期間の延長を正当化する真正かつ例外的な事情が存在することに納得する場合は、本規則が期間を延長してはならないことを規定している場合を除き、ある措置を取るべく本規則により規定された期間を延長することができる。

(2) ある措置を取るべき期間を延長するに当たり、局長は、その延長を付与する条件を規定することができる。

## 証拠

### 規則 33 証拠を提出する当事者は証拠の写しを相手方当事者に送付しなければならない

法律又は本規則に基づいて局長に証拠を提出する当事者は、できる限り速やかにその証拠の写しを相手方当事者及び手続参加当事者に送付しなければならない。

### 規則 34 提出期限後の証拠提出

- (1) 本条規則及び規則 35 は、次の手続に適用する。
  - (a) 商標登録に対する異議申立
  - (b) 登録簿の更正を求める申請
  - (c) 商標登録の取消を求める申請
  - (d) 商標登録の無効の宣言を求める申請
- (2) 手続当事者は、弁駁されて証拠が提出された後は、証拠を提出することができないが、その当事者が局長に証拠を提出する許可を求めて申請し、かつ、局長がそれを許可する場合はこの限りではない。
- (3) 局長は、次の場合にのみ当該証拠の提出を許可しなければならない。
  - (a) 当該証拠の提出を正当化する真正かつ例外的な事情が存在すると認めた場合、又は
  - (b) 当該証拠がそれより早くには提出できなかつたであろう場合

### 規則 35 提出期限後の証拠提出の許可を求める申請

- (1) 提出期限後の証拠提出の許可を求める申請は、
  - (a) 書面により、かつ
  - (b) 許可を求めて申請する当事者(P)が署名し、かつ
  - (c) (2)の情報を含まなければならない。
- (2) 申請書は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) Pの名称及び送達用宛先
  - (b) Pが代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 証拠の性質
  - (d) 証拠がそれより早く提出できなかつた理由の説明
  - (e) 当該申請を行なう何らか他の理由
- (3) 局長は、当該申請について相手当事者に通知し、当該相手当事者は、局長が指定する期間内に局長に意見陳述することができる。
- (4) 局長は、当該申請に対する局長の決定の意向を全当事者に通知しなければならない。
- (5) 当該通知は、
  - (a) 局長が当該申請を拒絶又は受理する意向である理由を明記し、また
  - (b) 全当事者に対して、何れの当事者も聴聞を請求することができる旨を通知し、また
  - (c) 通知日の後1月以上の期間を1当事者の聴聞を請求すべき期間として指定し、また
  - (d) 1当事者も聴聞を請求しない場合は、局長が同期間の満了時に当該申請について決定する旨を、全当事者に対して通知しなければならない。
- (6) 1当事者でも聴聞を請求した場合は、局長はできる限り速やかに聴聞し、その場合は、聴聞した後にのみ、当該申請に対する決定を出さなければならない。

## 訴訟濫用の申請

### 規則 36 訴訟濫用の申請

- (1) 本条規則は、次の申請に適用する。
  - (a) 商標登録の取消を求める申請
  - (b) 商標登録の無効の宣言を求める申請
- (2) 申請が訴訟濫用であると局長が認める場合は、局長は、できる限り速やかに申請人に対して申請を訴訟濫用であるとして局長が拒絶する意向である旨を通知しなければならない。
- (3) 当該通知は、
  - (a) 申請が訴訟濫用であると認める理由を局長が記載し、また
  - (b) 申請人が聴聞を請求することができる旨を、申請人に通知し、また
  - (c) 当該通知を申請人が受領した後10就業日以上の間を申請人の聴聞を請求すべき期間として指定し、また
  - (d) 申請人に対して、申請人が聴聞を請求しなかった場合に局長が同期間の満了時に申請を拒絶する旨を通知しなければならない。
- (4) 局長は、申請人が聴聞を請求した場合は、できる限り速やかに聴聞を開催しなければならない。

## 第5部 予備的勧告又は登録簿調査を求める申請

### 規則 37 予備的勧告又は登録簿調査を求める申請

法律第16条に基づく予備的勧告又は登録簿調査を求める申請は、

- (a) 書面により、かつ
- (b) 所定の手数料を添付し、かつ
- (c) 規則38にいう情報を含まなければならない。

### 規則 38 予備的勧告又は登録簿調査を求める申請に必要な情報

予備的勧告又は登録簿調査を求める申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 申請人の名称及び通信用宛先
- (b) 商標の明瞭な表示
- (c) 商標を登録する予定の商品又はサービスの陳述
- (d) 商標における外国文字の字訳
- (e) 商標における外国語句の翻訳

### 規則 39 2以上の類における商品及びサービスについて予備的勧告又は登録簿調査を求める申請

申請人は、同一申請により、2以上の類における商品及びサービスの商標を対象にした予備的勧告又は登録簿調査を求めて申請することができるが、その場合は、類ごとに別個の手数料の納付を必要とする。

### 規則 40 同一又は類似の商標が後に特定された場合の手数料の還付

商標登録の出願人は、次の場合には、納付済み出願手数料の還付を受ける権利を有する。

- (a) 出願人が調査結果に依拠して当該調査結果の受領の3月以内に商標登録を出願し、また
- (b) 不適合とする後の通知が、当該調査結果において特定されるべきであった登録簿における同一又は類似の標章を開示し、また
- (c) 出願人が登録出願を取り下げた場合

## 第6部 商標の登録出願

### 出願の要件

#### 規則41 登録出願の必須要件

- (1) 出願のため提出される商標登録の出願書類は、
- (a) 所定の手数料(又は複数分類出願(multi-class application)の場合は、類ごとの手数料)を併せて納付し、かつ
  - (b) 規則42に明示する情報を含まなければならない。
- (2) (1)の規定に適合しない出願は、無効であり、かつ、これに出願日を付与してはならない。
- (3) (1)の規定に適合する出願は、出願日を付与しなければならず、かつ、審査を受けることができる。

#### 規則42 出願時に登録出願において必要とされる情報

出願は、出願時に次の情報を含まなければならない。

- (a) 出願人の名称及び送達用宛先、又は共同出願人の場合は、各出願人の名称及び送達用宛先
- (b) 商標の明瞭な表示
- (c) 出願が連続商標の登録の場合は、その連続における各商標の明瞭な表示
- (d) 登録を求める商品及びサービス

#### 規則43 出願後に追加の類を追加することができる

- (1) 商標登録の出願人は、出願後に局長に対して1の類又は2以上の類の追加を申請することができる。
- (2) 局長は、次の場合は、類の追加を許可することができる。
- (a) 類の追加を求める申請が登録出願後1月以内にされ、また
  - (b) 申請書には類ごとの登録申請について所定の手数料が併せて納付され、また
  - (c) 追加する類が関係する商品又はサービスが原指定の範囲内にある場合
- (3) 局長は、出願人が当該追加の類が関係する商品又はサービスを登録出願から既に削除したことがある場合は、追加申請を許可してはならない。
- (4) 局長は、(2)(a)にいう期限を延長してはならない。

#### 規則44 出願受理前に提供しなければならない情報

出願人は、出願が受理可能となる前に次の情報を提供しなければならず、かつ、それを出願後に提供することができる。

- (a) 出願人の事業所又は居所の宛先が送達用宛先と異なる場合は、出願人の事業所又は居所の宛先、及び
- (b) 出願が証明商標であるか又は団体商標であるか、及び
- (c) 登録を求めるニース分類の類、及び
- (d) 証明商標の場合は、局長により承認された商標の使用を規制する規則、及び
- (e) 商標における外国文字の字訳、及び

- (f) 商標における外国語句の翻訳, 及び
- (g) 商標が色彩である場合は, 当該色彩についての局長にとり受理可能な記述, 及び
- (h) 商標が色彩に関して制限されている場合は, 商標における当該色彩についての局長にとり受理可能な記述, 及び
- (i) 出願人が条約優先権を主張している場合は, 規則 47 に明示する情報, 及び
- (j) 商標が現に使用されているか又は使用を予定している旨の出願人による陳述

#### **規則 45 局長は追加情報を請求することができる**

局長は, 出願審査において補助となる, 出願人からの追加情報を請求することができる。

#### **条約優先権の主張**

##### **規則 46 条約優先権は出願時に主張しなければならない**

- (1) 条約国における登録出願を基礎とする条約優先権の主張は, ニュージーランドにおける登録出願後 2 就業日以内に行わなければならない。
- (2) 局長は, 条約優先権を主張する期間を延長してはならない。
- (3) 出願の 2 就業日を超えた後に行われた条約優先権の主張は, 受理してはならない。

##### **規則 47 条約優先権の主張に必要なとされる情報**

- (1) 条約優先権の主張は, 次の情報を含まなければならない。
  - (a) 優先権主張の基礎である出願日
  - (b) 出願をした国名
  - (c) 当該主張が関係する商品及びサービス
  - (d) ニュージーランドにおける出願が連続商標の登録出願である場合は, 当該連続における何れの標章に当該条約優先権の主張が関係するかを記載した陳述
- (2) 局長は, 局長の指定する期間内に条約出願書類の認証謄本を提出すべき旨を, 出願人に請求することができる。
- (3) 出願人が(2)に基づく局長からの請求に応じない場合は, 局長は, 出願人に対して条約優先権を拒絶することができる。

#### **使用に応じて変わることがある名称又は記述を含む商標の登録**

##### **規則 48 使用に応じて変わることがある名称又は記述を含む商標の登録**

- (1) 局長は, 商品及びサービスの名称又は記述を含む商標について, 当該名称又は記述が使用に応じて変わる場合は, その商品及びサービス並びに他の商品及びサービスを対象に当該商標を登録することができる。
- (2) 当該名称又は記述が, 名称を掲げられ若しくは記述された商品及びサービスでない指定対象の商品及びサービスに対して使用される場合は, 局長は, 出願人に, 当該名称又は記述を変えることを保証するよう求めなければならない。
- (3) 当該保証は, 登録簿に記載しなければならない。
- (4) 当該出願人が求められた保証をしない場合は, 局長は, 当該名称が掲げられ若しくは記

述べた商品又はサービスではない商品又はサービスを対象とした商標登録を拒絶することができる。

## 分割

### 規則 49 商標出願の分割

商標登録の出願人は、出願から次を分割することを求める申請をすることができる。

- (a) 連続商標出願の場合は、連続商標の一部、又は
- (b) 1 出願内での複数の類、又は
- (c) 1 出願内での特定の商品若しくはサービス

### 規則 50 分割を求める申請

分割を求める申請は、

- (a) 書面により、かつ
- (b) 規則 51 に規定する情報を含まなければならない。

### 規則 51 分割を求める申請に必要とされる情報

分割を求める申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 出願人の名称及び宛先
- (b) 出願人が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 登録出願の原出願番号
- (d) 連続商標の分割の場合は、当該連続から分割するべき部分
- (e) 類の分割の場合は、分割するべき類の一覧
- (f) 商品又はサービスの分割の場合は、分割するべき商品又はサービスの一覧
- (g) 登録出願に対する異議申立が局長にされている場合は、当該分割申請に異議申立人が同意している旨の陳述

### 規則 52 分割の効力

局長が分割の申請を容認した場合は、分割される部分は、

- (a) 原登録出願から独立し、
- (b) 原登録出願の出願日を保持する。

### 規則 53 抹消に代わる分割

商標登録の出願人は、指定から項目を抹消する代わりに、それらの項目に係る分割を申請することができる。ただし、分割された項目が含まれるべき類について未納付の出願手数料が存在しないことを条件とする。

## 併合

### 規則 54 併合が容認されるとき

- (1) 商標登録の出願人又は場合に応じて商標の所有者は、次の出願の併合を申請することができる

できる。

- (a) 2 以上の出願，又は
  - (b) 2 以上の登録
- (2) 局長は，複数の出願又は登録を，それらが次の場合は，併合することができる。
- (a) 同一の商標を対象にしているときであって，また
  - (b) 同一出願日，かつ，該当する場合は同一の条約優先日を有し，また
  - (c) 登録対象として受理されたか又は登録された等の地位を同一に有し，また
  - (d) 同一の出願人又は所有者の名義になっており，また
  - (e) 次に従って分類されている場合
- (i) 1954 年商標規則の同一の附則，又は
  - (ii) ニース分類，又は
  - (iii) 場合に応じて，ニース分類の同一の旧版

#### **規則 55 併合の申請**

併合の申請は，

- (a) 書面により，かつ
- (b) 規則 56 にいう情報を含まなければならない。

#### **規則 56 併合の申請に必要とされる情報**

併合の申請は，次の情報を含まなければならない。

- (a) 出願人の名称及び送達用宛先
- (b) 出願人が代理人を有する場合は，その代理人の名称
- (c) 併合を求める各出願又は登録の番号

#### **証明商標の登録出願**

##### **規則 57 証明商標の登録出願の要件**

- (1) 証明商標の登録出願は，規則 41，規則 42，及び規則 44 の要件に適合しなければならない。
- (2) 出願後 6 月以内に，出願人は，局長が認める様式で，商標の使用を規制する規則の草案を提出しなければならない。

##### **規則 58 出願人は書類を補正することができる**

規則 57(2) に掲げた書類を提出した後であって，登録出願後 12 月以内に，出願人は，当該書類を，その適合性に関して局長がすることがある勧告に応答して補正することができる。

#### **団体商標の登録出願**

##### **規則 59 団体商標出願の要件**

団体商標の登録出願は，

- (a) 規則 41，規則 42，及び規則 44 の要件に適合しなければならず，かつ

(b) 出願人が法律第5条(1)において定義された共同団体である旨の宣言を含まなければならない。

## 所有者又は出願人が死亡したときの登録出願

### 規則 60 遺産管理書又は検認済遺言書のない登録出願

- (1) 法律第 52 条(1)に基づく出願(本条規則では、第 52 条出願という)は、
- (a) 書面により、また
  - (b) (2)に規定の情報を含まなければならない、また
  - (c) 出願人が署名しなければならない。
- (2) 第 52 条出願は、次の情報を含まなければならない。
- (a) 出願人の名称及び通信用宛先
  - (b) 出願人が代理人を有する場合は、その代理人の名称及び送達用宛先
  - (c) 死亡した所有者又は死亡した登録出願人の名称
  - (d) その者が代理人を有した場合は、その代理人の名称及び送達用宛先
  - (e) 第 52 条出願が関係する各商標の表示又は記述
  - (f) 登録商標の場合は、第 52 条出願が関係する各商標の登録番号
  - (g) 死亡した出願人による商標登録の出願の場合は、出願番号
  - (h) 次のことを記載した出願人による法定宣言書
  - (i) 所有者又は登録出願人が死亡しており、かつ
  - (ii) 当該出願人が有資格者であること
- (3) 局長は、出願人を商標の所有者として登録する前に、出願人に対して、局長が必要と認める追加の証拠を提出することを求めることができる。

## 第7部 登録出願後の手続

### 不適合

#### 規則 61 不適合の通知に対する応答の期限

(1) 法律第41条に基づいて発せられた不適合の通知において、局長は、次のために登録出願後12月以上の期限を指定することができる。

- (a) 当該通知に対する応答，又は
- (b) 出願の補正

(2) 出願人による各応答又は補正の後、局長は、出願が依然として法律の要件に適合しない場合は、さらに通知を発することができ、その都度(1)に明示する期限を延長することができる。

#### 規則 62 出願人は適合させるための期間の延長を申請することができる

(1) 不適合の通知に回答する期限の満了前に、登録出願人は、局長に期限延長を申請することができる。

(2) 局長は、局長の裁量により、延長を許可することができ、かつ、追加延長も許可することができる。

(3) 局長は、延長申請がその期限の満了後にされた場合は、延長を許可してはならない。

(4) 局長が延長を拒絶した場合の出願人による聴聞の請求は、局長が出願人に当該拒絶を通知した後10就業日以内にしなければならない。

#### 規則 63 出願人は局長に関係手続を通知しなければならない

(1) 不適合の通知を発された商標登録の出願人は、当該出願が次の結果待ちになっている場合は、局長に通知しなければならない。

- (a) 先の出願に係る異議手続，又は
- (b) 先の登録に係る取消(cancellation, revocation)，又は無効手続

(2) 出願人は、局長に対して、不適合の通知に指定された期日が満了する前に通知しなければならない。

#### 規則 64 出願人は局長に関係手続の結果を通知しなければならない

(1) 規則63に基づいて局長に対して通知した商標登録の出願人は、できる限り速やかに局長に当該手続の結果を通知しなければならない。

(2) 当該手続の結果の通知に基づいて、局長は、局長が合理的と認める期間だけ適合させるための期限を延長しなければならない。

### 登録出願の取下

#### 規則 65 登録出願の取下の通知

(1) 商標登録の出願人は、局長に対して書面で通知することにより、出願を取り下げることができる。

- (2) 取下通知は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) 出願人の名称
  - (b) 出願人が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 商標の記述又は表示
  - (d) 出願番号
- (3) 当該通知は、出願人が署名しなければならない。

## 登録出願の変更

### 規則 66 出願変更の請求

- (1) 商標登録の出願人による法律第 37 条に基づく出願の変更の請求は、
  - (a) 書面により、
  - (b) (2)に規定する情報を含み、かつ
  - (c) 出願人が署名しなければならない。
- (2) 変更の請求は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) 出願人の名称
  - (b) 出願人が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 商標の記述又は表示
  - (d) 出願番号
  - (e) 出願に施すべき訂正

### 規則 67 局長は出願人に対して変更を拒絶する意思を通知しなければならない

- (1) 局長の意見として当該変更が出願の意味又は範囲を実質的に変更するとの理由により、局長が当該変更請求を拒絶しようとする場合は、局長は、出願人に対して通知をしなければならない。
- (2) 当該通知は、
  - (a) 局長の意見についての理由を明記し、また
  - (b) 出願人に対して、出願人が聴聞を請求することができる旨を通知し、また
  - (c) 当該通知の日付後 1 月以上の、出願人が聴聞を請求できる期間を明記し、また
  - (d) 出願人が聴聞を請求しなかった場合は、局長は、当該期間の満了時に当該請求を拒絶する旨を出願人に対して通知しなければならない。

### 規則 68 局長は請求された場合は聴聞しなければならない

局長は、出願人が聴聞を請求した場合は、できる限り速やかにそれをしなければならず、その場合は、出願人を聴聞した後になってから、変更請求を拒絶するか否かを決定しなければならない。

## 登録出願の拒絶

### 規則 69 局長は出願人に対して出願を拒絶する意思を通知しなければならない

- (1) 局長は、法律第 43 条に基づいて出願を拒絶しようとする場合は、商標登録の出願人に対

して通知をしなければならない。

(2) 当該通知は、

(a) 拒絶理由を明記し、また

(b) 出願人に対して、出願人が聴聞を請求することができる旨を通知し、また

(c) 出願人が当該通知を受領した後 1 月以上の、出願人が聴聞を請求できる期間を明記し、また

(d) 局長は、出願人が聴聞を請求しなかった場合は、当該期間の満了時には当該請求を拒絶する旨を出願人に対して通知しなければならない。

#### **規則 70 局長は請求された場合は聴聞しなければならない**

局長は、出願人が聴聞を請求した場合は、できる限り速やかにそれをしなければならず、その場合は、出願人を聴聞した後になってから、登録出願を拒絶するか否かを決定しなければならない。

### **受理の取消**

#### **規則 71 局長は受理を取り消す意思を出願人に通知しなければならない**

(1) 局長は、法律第 42 条に基づいて出願の受理を取り消そうとする場合は、商標登録の出願人に対して通知をしなければならない。

(2) 当該通知は、

(a) 取消理由を明記し、また

(b) 出願人に対して、出願人が聴聞を請求することができる旨を通知し、また

(c) 当該通知の日付後 1 月以上の、出願人が聴聞を請求できる期間を明記し、また

(d) 出願人が聴聞を請求しなかった場合は、局長が当該期間の満了時に当該受理を取り消す旨を出願人に対して通知しなければならない。

#### **規則 72 局長は請求された場合は聴聞しなければならない**

局長は、出願人が聴聞を請求した場合は、できる限り速やかにそれをしなければならず、その場合は、出願人を聴聞した後になってから、出願の受理を取り消すか否かを決定しなければならない。

## 第8部 登録出願に対する異議申立

### 異議申立

#### 規則73 異議申立の要件

法律第47条に基づく商標登録の出願に対する異議申立は、

- (a) 書面により、また
- (b) 所定の手数料を併せて納付し、また
- (c) 規則74に明示する情報を含み、また
- (d) 異議申立人が署名しなければならない。

#### 規則74 異議申立において必要とされる情報

商標登録の出願に対する異議申立は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 異議申立人の名称及び送達用宛先
- (b) 異議申立人が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 商標の記述又は表示
- (d) 出願番号
- (e) 異議申立が関係する類又は商品若しくはサービス
- (f) 異議申立の理由

#### 規則75 異議申立の期間

(1) 商標登録の出願に異議のある者は、登録受理が最初に公告された日の後3月以内に局長に対して異議申立をしなければならない。

(2) 局長は、請求された場合は、異議申立の期限を次の期間だけ延長することができる。

- (a) 出願人の同意なしで、1月までの期間、及び
  - (b) 出願人の同意を得て、2月までの期間
- (3) 局長は、当該期限満了後は、当該期限を延長してはならない。

#### 規則76 全当事者が合意の場合は適時に送付されたことになる異議申立書

当該登録出願がされた後6月以内に局長に対して送付された異議申立書は、出願人及び異議申立人がそれぞれ同意した場合は、当該申立書を送付する期間内に送付されたものとみなす。

#### 規則77 局長は申立書の写しを登録出願人に対して送付しなければならない

局長は、異議申立後できる限り速やかに、申立書の写しを登録出願人に対して送付しなければならない。

#### 規則78 局長は異議が申し立てられた旨を各異議申立人に対して通知しなければならない

登録出願人が2人以上の異議申立人により異議申立を受けた場合は、局長は、各異議申立がされた後できる限り速やかに、当該異議が申し立てられた旨を各異議申立人に対して通知しなければならない。

## 答弁書

### 規則 79 答弁書の送付期間

異議申立書の送付を受けた登録出願人は、当該申立書を受領した後 2 月以内に、当該申立書に対する答弁書を局長に提出しなければならない。

### 規則 80 答弁書において必要とされる情報

- (1) 答弁書は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) 出願人の名称及び送達用宛先
  - (b) 出願人が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 異議理由においてされた各主張を認め、否定し又はそれについての知識不足を主張することによる、異議申立人の異議理由に対する答弁
  - (d) 登録出願の裏付けとして出願人が依拠する理由の簡単な陳述
- (2) 答弁書は、出願人が署名しなければならない。

### 規則 81 局長は答弁書の写しを異議申立人に対して送付しなければならない

局長は、答弁書が提出された後できる限り速やかに、答弁書の写しを異議申立人に対して送付しなければならない

## 証拠

### 規則 82 異議申立人は証拠を提出しなければならない

- (1) 異議申立人(0)が答弁書の写しを受領した後 2 月以内に、0 は、
  - (a) 異議を裏付ける証拠を提出し、又は
  - (b) 局長に対して、0 が証拠を提出する意思がない旨を通知し、又は
  - (c) 局長に対して、0 が申立を取り下げる旨を通知しなければならない。
- (2) 局長は、0 が(1) (b)又は(c)に基づく措置の 1 を取った後できる限り速やかに、それを出願人に対して通知しなければならない。

### 規則 83 異議申立の中止

異議申立人(0)は、次の場合は、異議申立を中止する。

- (a) 0 が該当する期限内に証拠を提出せず、若しくは局長に対して 0 が証拠を提出する意思がない旨を通知せず、又は
- (b) 0 が局長に対して、0 が異議申立を取り下げる旨を通知した場合

### 規則 84 出願人は証拠を提出することができる

出願人は、次のものの写しを受領した後 2 月以内に、出願を裏付ける証拠を提出することができる。

- (a) 異議申立人(0)の証拠、又は
- (b) 0 が 0 の異議申立を指示する証拠を提出する意思がない旨の 0 の局長に対する通知

#### 規則 85 弁駁における証拠

登録出願に対する異議申立人は、出願人が証拠を提出した場合は、異議申立人が出願人の証拠を受領した後 1 月以内に、厳密に弁駁に限定した証拠を提出することができる。

## 第9部 更正

### 規則 86 局長が更正を施すことを求める申請

- (1) 局長に対して法律第 76 条に基づいて登録簿の更正を求める申請は,
  - (a) 書面により, また
  - (b) 規則 87 に明示する情報を含み, また
  - (c) 申請人が署名しなければならない。
- (2) 局長は, できる限り速やかに, 登録商標の所有者に対して, 他人による更正申請書の写しを送付しなければならない。

### 規則 87 更正申請に必要とされる情報

更正申請は, 次の情報を含まなければならない。

- (a) 申請人の名称及び送達用宛先
- (b) 申請人が代理人を有する場合は, その代理人の名称
- (c) 当該申請が関係する商標の記述又は表示
- (d) 当該更正申請が関係する商標の登録番号
- (e) 当該申請が関係する類
- (f) 更正を求める範囲
- (g) 更正を求める理由
- (h) 商標の所有者でない者による申請の場合は, 申請人が法律第 76 条(1)の適用上利害関係を有する者であると主張する根拠についての簡単な陳述

### 更正に対する異議申立

### 規則 88 所有者は更正に対して異議を申し立てることができる

- (1) 他人から更正を申請された商標の所有者は, 当該申請の写しを受領した後 2 月以内に局長に対して答弁書を提出することにより, 当該申請に対して異議を申し立てることができる。
- (2) 所有者が 2 月以内に答弁書を提出しない場合は, 局長は, 申請人から提出された書類に基づいて当該申請について決定しなければならない。

### 規則 89 更正申請に対する答弁書の要件

- (1) 更正申請に対する答弁書は, 次の情報を含まなければならない。
  - (a) 所有者の名称及び送達用宛先
  - (b) 所有者が代理人を有する場合は, その代理人の名称
  - (c) 更正理由においてされた各主張を認め, 否定し又はそれについての知識不足を主張することによる, 申請人の更正理由に対する答弁
  - (d) 所有者が登録出願の支持理由とする事実の簡潔な陳述
- (2) 答弁書は, 所有者が署名しなければならない。
- (3) 局長は, できる限り速やかに, 答弁書の写しを申請人に送付しなければならない。

## 証拠

### 規則 90 更正申請人は証拠を提出しなければならない

- (1) 答弁書の写しを受領した後 2 月以内に、申請人(A)は、
- (a) 申請を裏付ける証拠を提出し、又は
  - (b) A が証拠を提出する意思がない旨を局長に通知し、又は
  - (c) A が申請を取り下げる旨を局長に通知しなければならない。
- (2) 局長は、A が(1) (b)又は(c)に基づく措置の 1 を取った後できる限り速やかに、それを所有者に対して通知しなければならない。

### 規則 91 申請の中止

次の場合は、申請人(A)が申請を中止したことになる。

- (a) A が該当する期限内に証拠を提出せず、若しくは A が証拠を提出する意思がない旨を局長に通知せず、又は
- (b) A が申請を取り下げる旨を、A が局長に通知した場合

### 規則 92 所有者は証拠を提出することができる

所有者は、次のものの写しを受領した後 2 月以内に、証拠の写しを提出することができる。

- (a) 申請人の証拠、又は
- (b) 申請人が申請を支持する証拠を提出する意思がない旨の申請人の局長に対する通知

### 規則 93 出願人が弁駁において提出する証拠

更正申請人は、所有者が証拠を提出した場合は、申請人が所有者から提出された証拠の写しを受領した後 1 月以内に、厳密に弁駁に限定した証拠を提出することができる。

## 第10部 取消(revocation)

### 局長に対する取消申請

#### 規則 94 局長に対する取消申請

- (1) 局長に対して商標登録の取消を求める申請は,
  - (a) 書面により, また
  - (b) 規則 95 に明示する情報を含み, また
  - (c) 申請人が署名しなければならない。
- (2) 局長は, できる限り速やかに, 商標の所有者に対して申請書の写しを送付しなければならない。

#### 規則 95 取消申請に必要とされる情報

取消申請は, 次の情報を含まなければならない。

- (a) 申請人の名称及び送達用宛先
- (b) 申請人が代理人を有する場合は, その代理人の名称
- (c) 当該申請が関係する商標の記述又は表示
- (d) 当該取消申請が関係する商標の登録番号
- (e) 当該申請が関係する類
- (f) 取消理由
- (g) 申請人が法律第 65 条(1)の適用上, 被害者であると主張する根拠についての陳述

### 不使用を理由とする取消申請に対する異議申立

#### 規則 96 所有者又は使用権者は答弁書及び使用の証拠を提出することにより取消に異議を申し立てることができる

- (1) 不使用を理由とする取消申請の対象である商標の所有者又は使用権者は, 所有者又は使用権者が当該申請書を受領した後 2 月以内に次の書類を提出することにより, 当該申請に異議を申し立てることができる。
  - (a) 規則 97 に適合する答弁書, 及び
  - (b) 次についての証拠
    - (i) 当該標章の使用, 又は
    - (ii) 法律第 66 条(2)に掲げた種類の特殊事情
- (2) 所有者又は使用権者が指定期間内に答弁書及び該当する場合は当該標章の使用の証拠を提出しなかった場合は, 局長は, 申請人から提出された書類に基づいて当該申請について決定しなければならない。
- (3) 局長は, できる限り速やかに, 申請人に対して答弁書の写し及び関係書類の写しを送付しなければならない。

#### 規則 97 不使用を理由とする取消申請に対する答弁書の要件

- (1) 不使用を理由とする商標の取消申請に対する答弁書は, 次の情報を含まなければならない

い。

- (a) 申請に異議を申し立てる所有者又は使用権者の名称及び送達用宛先
  - (b) 所有者又は使用権者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 取消理由においてされた各主張を認め、否定し又はそれについての知識不足を主張することによる、申請人の取消理由に対する答弁
  - (d) 所有者又は使用権者が登録継続を支持する理由とする事実の簡単な陳述
  - (e) 不使用が法律第 66 条(2)に掲げた種類の特殊事情による場合は、それら特殊事情についての簡単な陳述
- (2) 答弁書は、申請に異議を申し立てる所有者又は使用権者が署名しなければならない。

## 証拠

### 規則 98 不使用を理由とする取消申請人は証拠を提出しなければならない

- (1) 答弁書の写し及び商標の使用の証拠又は法律第 66 条(2)に掲げた種類の特殊事情の証拠がある場合は、その写しを受領した後 2 月以内に、申請人(A)は、
- (a) 申請を支持する証拠を提出し、又は
  - (b) 局長に対して、A が証拠を提出する意思がない旨を通知し、又は
  - (c) 局長に対して、A が申請を取り下げる旨を通知しなければならない。
- (2) 局長は、A が(1) (b)又は(c)に基づく措置の 1 を取った後できる限り速やかに、それを当該申請に異議を申し立てる所有者又は使用権者に対して通知しなければならない。
- (3) A は、次の場合は、当該申請を中止する。
- (a) A が該当する期限内に証拠を提出せず、又は A が証拠を提出する意思がない旨を局長に対して通知せず、又は
  - (b) A が局長に対して、A が申請を取り下げる旨を通知した場合

### 規則 99 所有者又は使用権者は証拠を提出できる

不使用を理由とする取消申請に異議のある所有者又は使用権者は、申請人が申請を支持する証拠を提出した場合は、申請人の証拠の写しを受領した後 2 月以内に、登録を支持する証拠を提出することができる。

### 規則 100 弁駁における証拠

不使用を理由とする取消申請人は、所有者又は使用権者が登録を支持する証拠を提出した場合は、申請人が所有者又は使用権者を支持する証拠の写しを受領した後 1 月以内に、厳密に弁駁に限定した証拠を提出することができる。

## 不使用以外の理由による取消申請に対する異議

### 規則 101 所有者又は使用権者は答弁書を提出することにより取消に異議を申し立てることができる

- (1) 不使用以外の理由による取消申請の対象である商標の所有者又は使用権者は、所有者又は使用権者が当該申請書を受領した後 2 月以内に規則 102 に適合する答弁書を提出すること

により、当該申請に異議を申し立てることができる。

(2) 局長は、できる限り速やかに、当該答弁書の写しを申請人に対して送付しなければならない。

(3) 所有者又は使用権者が当該申請書を受領した後2月以内に答弁書を提出しなかった場合は、局長は、申請人により提出された書類に基づいて当該申請について決定しなければならない。

#### **規則 102 不使用以外の理由による取消申請に対する答弁書の要件**

(1) 不使用以外の理由による商標の取消申請に対する答弁書は、次の情報を含まなければならない。

(a) 当該申請に異議のある所有者又は使用権者の名称及び送達用宛先

(b) 所有者又は使用権者が代理人を有する場合は、その代理人の名称

(c) 申請人が取消を求める理由においてした各主張を認め、否定し又はそれについての知識不足を主張することによる、その取消を求める理由に対する答弁

(d) 所有者又は使用権者が登録継続を支持する理由とする事実の簡単な陳述

(2) 答弁書は、申請に異議を申し立てる所有者又は使用権者が署名しなければならない。

#### **証拠**

#### **規則 103 不使用以外の理由による取消の申請人は証拠を提出しなければならない**

(1) 答弁書の写しを受領した後2月以内に、申請人(A)は、

(a) 当該申請を裏付ける証拠を提出し、又は

(b) 局長に対して、Aが証拠を提出する意思がない旨を通知し、又は

(c) 局長に対して、Aが申請を取り下げる旨を通知しなければならない。

(2) 局長は、Aが(1)(b)又は(c)に基づく措置の1を取った後できる限り速やかに、それを当該申請に異議のある所有者又は使用権者に対して通知しなければならない。

(3) 次の場合は、Aが当該申請を中止したことになる。

(a) Aが該当する期限内に証拠を提出せず、又は局長に対してAが証拠を提出する意思がない旨を通知せず、又は

(b) Aが局長に対して、Aが当該申請を取り下げる旨を通知した場合

#### **規則 104 異議のある者は登録を支持する証拠を提出することができる**

不使用以外の理由による取消の申請に異議のある所有者又は使用権者は、申請人が申請を支持する証拠を提出した場合は、申請人の証拠の写しを受領した後2月以内に、登録を支持する証拠を提出することができる。

#### **規則 105 申請人は弁駁における証拠を提出することができる**

不使用以外の理由による取消の申請人は、所有者又は使用権者が弁駁において証拠を提出した場合は、申請人が所有者又は使用権者を支持する証拠の写しを受領した後1月以内に、厳密に弁駁に限定した証拠を提出することができる。

## 第 11 部 無効

### 局長に対する無効の宣言を求める申請

#### 規則 106 局長に対する無効の宣言を求める申請

- (1) 商標登録が無効である旨の宣言を求める局長に対する申請は、
- (a) 書面により、また
  - (b) 所定の手数料を併せて納付し、また
  - (c) 規則 107 に明示する情報を含み、また
  - (d) 申請人が署名しなければならない。
- (2) 局長は、できる限り速やかに、申請書の写しを商標の所有者に対して送付しなければならない。

#### 規則 107 無効の宣言を求める申請に必要とされる情報

無効の宣言を求める申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 申請人の名称及び送達用宛先
- (b) 申請人が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 当該申請が関係する商標の記述又は表示
- (d) 無効の宣言を求める申請が関係する商標の登録番号
- (e) 当該申請が関係する類
- (f) 無効の宣言を求める理由
- (g) 申請人が法律第 73 条(1)の適用上、被害者であると主張する根拠についての陳述

### 無効の宣言を求める申請に対する異議申立

#### 規則 108 所有者は答弁書を提出することにより無効の宣言を求める申請に異議を申し立てることができる

- (1) 局長に対して無効の宣言を求める申請の対象である商標の所有者は、所有者が当該申請書を受領した後 2 月以内に規則 109 に適合する答弁書を提出することにより、当該申請に異議を申し立てることができる。
- (2) 所有者が所定の期間内に答弁書を提出しなかった場合は、局長は、申請人により提出された書類に基づいて当該申請について決定しなければならない。
- (3) 局長は、できる限り速やかに、当該答弁書の写しを申請人に対して送付しなければならない。

#### 規則 109 無効の宣言を求める申請に対する答弁書の要件

- (1) 局長に対して無効の宣言を求める申請に対する答弁書は、次の情報を含まなければならない。
- (a) 商標の所有者の名称及び送達用宛先
  - (b) 異議のある所有者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (c) 申請人が無効宣言を求める理由においてした各主張を認め、否定し又はそれについての

知識不足を主張することによる，その無効宣言の理由に対する答弁

- (d) 所有者が登録継続を支持する理由とする事実の簡潔な陳述
- (2) 答弁書は，所有者が署名しなければならない。

## 証拠

### 規則 110 無効宣言を求める申請人は証拠を提出しなければならない

- (1) 答弁書の写しを受領した後 2 月以内に，申請人(A)は，
  - (a) 当該申請を裏付ける証拠を提出し，又は
  - (b) A が証拠を提出する意思がない旨を局長に通知し，又は
  - (c) A が出願を取り下げる旨を局長に通知しなければならない。
- (2) 局長は，A が(1) (b)又は(c)に基づく措置の 1 をとった後できる限り速やかに，それを当該申請に異議を申し立てる所有者に対して通知しなければならない。
- (3) 次の場合は，A は，当該申請を中止したことになる。
  - (a) A が該当する期限内に証拠を提出せず，又は局長に対して A が証拠を提出する意思がない旨を通知せず，又は
  - (b) A が局長に対して，A が申請を取り下げる旨を通知した場合

### 規則 111 所有者は証拠を提出することができる

無効宣言を求める申請に異議のある所有者は，次のものの写しの受領後 2 月以内に，登録を支持する証拠を提出することができる。

- (a) 申請人(A)の証拠，又は
- (b) A が A の申請を裏付ける証拠を提出する意思がない旨の A の局長に対する通知

### 規則 112 申請人は弁駁における証拠を提出することができる

無効宣言を求める申請人は，所有者が登録を支持する証拠を提出した場合は，申請人が所有者の証拠の写しを受領した後 1 月以内に，厳密に弁駁に限定した証拠を提出することができる。

## 第 12 部 取消又は変更

### 自発的取消

#### 規則 113 自発的取消

- (1) 法律第 61 条に基づいて自発的に登録を取り消す商標の所有者は、局長に対して取消通知を提出しなければならない。
- (2) 当該通知は、
- (a) 書面により、また
  - (b) 所有者が署名し、また
  - (c) 次の情報を含まなければならない。
    - (i) 商標の登録番号
    - (ii) 商標の表示又は記述
    - (iii) 所有者の名称
    - (iv) 所有者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
    - (v) 登録の一部に限り取り消す場合は、登録を取り消すべき商品、サービス、又は類の一覧
    - (vi) 登録の一部を取り消す場合は、補正指定書の写し

### 被害者による登録の取消又は変更を求める申請

#### 規則 114 被害者による取消又は変更を求める申請

- (1) 局長に対して法律第 62 条、第 63 条、又は第 64 条に基づく登録の取消又は変更を求める申請は、
- (a) 書面により、かつ
  - (b) 規則 115 に規定の情報を含み、かつ
  - (c) 申請人が署名しなければならない。
- (2) 局長は、できる限り速やかに、所有者に対して、当該申請書の写しを送付しなければならない。

#### 規則 115 取消又は変更を求める申請に必要とされる情報

法律第 62 条、第 63 条、又は第 64 条に基づく登録の取消又は変更を求める申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 申請人の名称及び送達用宛先
- (b) 申請人が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 当該申請が関係する商標の記述又は表示
- (d) 当該申請が関係する商標の登録番号
- (e) 当該申請が関係する商品又はサービスの類
- (f) 取消又は変更を求める範囲
- (g) 取消又は変更を求める理由
- (h) 申請人が被害者であると主張する根拠についての陳述

## 取消又は変更に対する異議申立

### 規則 116 所有者は取消又は変更に対して異議を申し立てることができる

(1) 法律第 62 条, 第 63 条, 又は第 64 条に基づく登録の取消又は変更を他人から申請された商標の所有者は, 当該申請書を受領した後 2 月以内に答弁書を局長に対して提出することにより, 当該申請に異議を申し立てることができる。

(2) 所有者が 2 月以内に答弁書を提出しなかった場合は, 局長は, 申請人から提出された書類に基づいて当該申請について決定しなければならない。

### 規則 117 取消又は変更を求める申請に対する答弁書の要件

(1) 登録の取消又は変更を求める申請に対する答弁書は, 次の情報を含まなければならない。

- (a) 所有者の名称及び送達用宛先
- (b) 所有者が代理人を有する場合は, その代理人の名称
- (c) 申請人が取消又は変更を求める理由においてした各主張を認め, 否定し又はそれについての知識不足を主張することによる, その取消又は変更の理由に対する答弁
- (d) 所有者が登録を支持する理由とする事実の簡潔な陳述

(2) 答弁書は, 所有者が署名しなければならない。

(3) 局長は, できる限り速やかに, 申請人に対して当該答弁書の写しを送付しなければならない。

## 証拠

### 規則 118 取消又は変更を求める申請人は証拠を提出しなければならない

(1) 答弁書の写しの受領後 2 月以内に, 申請人(A)は,

- (a) 当該申請を支持する証拠を提出し, 又は
- (b) 局長に対して, A が証拠を提出する意思がない旨を通知し, 又は
- (c) 局長に対して, A が申請を取り下げる旨を通知しなければならない。

(2) 局長は, A が(1) (b)又は(c)に基づく措置の 1 を取った後できる限り速やかに, それを当該申請に異議のある所有者に対して通知しなければならない。

### 規則 119 申請の中止

次の場合は, A が当該申請を中止したことになる。

- (a) A が該当する期限内に証拠を提出せず, 又は A が証拠を提出する意思がない旨を局長に通知せず, 又は
- (b) A が申請を取り下げる旨を A が局長に通知した場合

### 規則 120 所有者は証拠を提出することができる

所有者は, 次の写しを受領した後 2 月以内に, 証拠を提出することができる。

- (a) 申請人からの証拠, 又は
- (b) 申請人が当該申請を支持する証拠を提出する意思がない旨の申請人の局長に対する通知

#### 規則 121 弁駁における申請人の証拠

取消又は変更の申請人は、所有者が証拠を提出した場合は、申請人が所有者の証拠の写しを受領した後 1 月以内に、厳密に弁駁に限定した証拠を提出することができる。

## 第13部 聴聞

### 規則122 聴聞の方式

- (1) 聴聞は、次の何れかによりすることができる。
  - (a) 出頭による聴聞，すなわち，自身で赴いて又は局長が認める電気通信手段によるかを問わず，局長の面前への当事者の出頭による聴聞，又は
  - (b) 意見陳述書による聴聞，すなわち，出頭なしに当事者により作成された意見陳述書についての局長による審理
- (2) 当事者は，出頭又は意見陳述書の何れにより聴聞を受けるかを選択することができる。

### 規則123 局長の裁量権行使前の聴聞

- (1) 法律又は本規則に基づく権限の局長による予定された行使が自己に悪影響を及ぼすと主張する者(Y)は，Yが当該権限の行使前に聴聞を受ける機会を請求する場合は，聴聞を受けることを求める請求の通知を局長に提出しなければならない。
- (2) 当該通知は，
  - (a) Yの名称及び送達用宛先，並びにYが代理人を有する場合は，その代理人の名称を含み，
  - (b) 聴聞を請求する事項を記述し，
  - (c) Yが署名しなければならない。
- (3) Yは，局長による決定の意向の通知をYが局長から受領した後10就業日以内に，当該請求の通知を提出しなければならない。
- (4) 本条規則は，次の手続には適用されない。
  - (a) 規則124が適用される手続
  - (b) 本規則が手続における聴聞の規定を定めている場合の当該手続

### 規則124 一定の手続における聴聞

- (1) 本条規則は，次の手続に適用される。
  - (a) 異議申立がされた商標登録の出願
  - (b) 登録簿の更正を求める申請
  - (c) 商標登録の取消を求める申請
  - (d) 商標登録が無効である旨の宣言を求める申請
  - (e) 登録の取消又は変更を求める申請
- (2) 証拠がすべて提出された後，局長は，通信により又は全当事者の聴聞前会議を開催することにより，次について決定することができる。
  - (a) 聴聞が必要か否か
  - (b) 聴聞の方式
  - (c) 意見陳述書の提出時期
  - (d) 当該聴聞の場所
  - (e) 聴聞を手配するのに必要なその他の事項

### 規則125 出頭による聴聞の通知

- (1) 局長は，出頭による聴聞の各当事者に対して，当該聴聞の1月以上前に聴聞の日付及び

場所について通知しなければならない。

(2) (1)の規定は、次の場合は適用されない。

(a) 当該日付及び場所が聴聞前会議において決定されたか、又は

(b) 全当事者が(1)の規定を要件から除外するか、又は

(c) 緊急のものであるために1月の予告では実用的でないとの見解を局長が有する場合

#### **規則 126 聴聞手数料**

(1) 聴聞において聴聞を受けたい各当事者は、聴聞手数料を納付しなければならない。

(2) 当該手数料は、

(a) 出頭による聴聞の場合は、聴聞のために設定された日の10就業日以上前に、

(b) 意見陳述書による聴聞の場合は、当事者が局長に意見陳述書を提出するときに、納付しなければならない。

(3) 局長は、聴聞のために設定した日の5就業日以上前に取下通知を局長が受領した場合は、聴聞を取り下げる当事者により納付された聴聞手数料を還付しなければならない。

#### **規則 127 出頭による聴聞の場所**

(1) 1当事者がウェリントン(Wellington)にいる場合は、聴聞は、ウェリントンにおいて又は全当事者が聴聞の場所として合意した場所において、行わなければならない。

(2) 何れの当事者もウェリントンにいない場合は、局長は、聴聞の開催場所を決定しなければならない。

(3) 局長は、1関係当事者又は全関係当事者に対して、ウェリントン以外の場所において聴聞を開催する際の局長の費用を納付すべき旨を命じることができる。

#### **規則 128 出頭による聴聞の実施**

(1) 局長は、出頭による聴聞の実施方法を決定しなければならない。

(2) 何人も、局長が適当でない旨を決定しない限り、出頭による聴聞に出席することができる。

## 第14部 登録

### 総則

#### 規則129 登録簿の追加内容

法律第182条(a)から(f)までに規定の事項に追加して、次の事項は、各商標について登録簿に記載しなければならない。

- (a) 局長が商標に割り当てた番号
- (b) 商標が登録された各類の商品又はサービスの指定
- (c) 指定の類に使用されたニース分類版若しくはニース分類旧版又は1954年商標規則に基づく附則
- (d) 他の登録商標の所有者又はある登録出願人の同意を得て登録がされた場合は、
  - (i) 「同意により」の記載、及び
  - (ii) 当該他の商標の登録番号又は場合に応じて登録出願の番号
- (e) 該当する場合は、商標が使用又は識別性についての証拠を基礎として登録された旨の陳述
- (f) 登録の満了予定日
- (g) 本規則に基づいて登録簿に記載しなければならない何らかの保証
- (h) 該当する場合は、指定の変更日

#### 規則130 登録証

- (1) 局長が交付する商標の登録証は、次の情報を含まなければならない。
  - (a) 局長が商標に割り当てた番号
  - (b) 商標の表示
  - (c) 実際の登録日及びみなし登録日
  - (d) 商標が登録された類
  - (e) 商標が登録された商品又はサービス
- (2) 登録証は、局長が適当と思料するその他の情報を含むことができる。

#### 規則131 登録簿の記載事項の認証謄本

- (1) 局長は、何人かの請求により、その者に対して次の書類の何れかを提供しなければならない。
  - (a) 商標登録簿の記載事項の認証謄本
  - (b) 法律又は本規則に基づいて保管しなければならない何らかの登録簿、公の書類、若しくは記録の認証謄本又は抄本
- (2) (1)に掲げた書類の請求は、
  - (a) 書面により、かつ
  - (b) 請求人の名称及び通信用宛先を含み、かつ
  - (c) 所定の手数料を併せて納付しなければならない。

## 登録の更新

### 規則 132 満了通知

(1) 本条規則において、通知とは、局長が法律第 59 条(2)に基づいて商標の所有者に対して送付しなければならない通知をいう。

(2) 局長は、通知を、

(a) 所有者の送達用宛先に対して、

(b) 登録満了の 2 月以上前に、

送付しなければならない。

(3) 法律第 59 条(2)にいう事項に加えて、通知には、次の事項を記述しなければならない。

(a) 更新されない場合は、登録が満了すること

(b) 更新することができる最終日

(c) 更新手数料の額並びに納付できる方法及び場所

### 規則 133 更新申請

(1) 商標登録の更新申請は、

(a) 書面により、また

(b) 満了日前に、ただし、その日から 1 年を越えて先立たないときに提出し、また

(c) 所定の手数料を併せて納付しなければならない。

(2) 当該申請は、次の情報を含まなければならない。

(a) 商標の登録番号

(b) 商標の表示又は記述

(c) 所有者の名称及び送達用宛先

(d) 所有者が代理人を有する場合は、その代理人の名称

(e) 更新手数料を納付する者の名称及び通信用宛先

(f) 商標が 2 以上の類に登録されている場合は、登録を更新すべき類の詳細

## 登録簿への回復

### 規則 134 局長は登録簿への回復の条件を指定できる

(1) 商標を登録簿へ回復させるためには、当該商標の所有者は、それが登録簿から削除された後 12 月以内に、法律第 59 条(2)(c)に基づいて局長から指定された如何なる条件にも適合させなければならない。

(2) 局長は、(1)に掲げた 12 月の期間を延長してはならない。

## 登録簿の変更

### 規則 135 所有者又は使用権者の名称又は宛先の変更請求

商標の所有者又は使用権者の名称又は宛先の変更を求める法律第 78 条(a)に基づく請求は、

(a) 書面により、また

(b) 所有者又は場合に応じて使用権者が署名し、また

- (c) 次の情報を含まなければならない。
- (i) 商標の登録番号
- (ii) 商標の表示又は記述
- (iii) 所有者の名称又は使用権者の名称
- (iv) 所有者又は使用権者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (v) 登録簿に記載すべき新しい名称又は宛先

#### **規則 136 商品若しくはサービス，又は商品若しくはサービスの類の抹消請求**

法律第 78 条(b)に基づき商品若しくはサービス，又は商品若しくはサービスの類の局長による抹消を求める請求は、

- (a) 書面により、また
- (b) 所有者が署名し、また
- (c) 次の情報を含まなければならない。
- (i) 商標の登録番号
- (ii) 商標の表示又は記述
- (iii) 所有者の名称
- (iv) 所有者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (v) 抹消すべき商品，サービス，又は類の一覧
- (vi) 類の一部を抹消すべき場合は、補正された指定の写し

#### **規則 137 登録簿への覚書記載の請求**

覚書を登録簿へ記載することを求める法律第 78 条(c)に基づく請求は、

- (a) 書面により、かつ
- (b) 所有者が署名し、かつ
- (c) 次の情報を含まなければならない。
- (i) 商標の登録番号
- (ii) 商標の表示又は記述
- (iii) 所有者の名称
- (iv) 所有者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (v) 登録簿に記載すべき覚書

#### **自発的な権利の部分放棄**

##### **規則 138 所有者による商標の自発的な権利の部分放棄の通知**

- (1) 法律第 69 条に基づいて自発的に権利を部分放棄する商標の所有者は、局長に対して、書面により当該権利の部分放棄を通知しなければならない。
- (2) 権利の部分放棄の通知は、次の情報を含まなければならない。
- (a) 所有者の名称
- (b) 所有者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 当該権利の部分放棄が関係する商標の記述又は表示
- (d) 当該権利の部分放棄が関係する商標の出願番号又は登録番号

- (e) 所有者が権利の部分放棄をする場合は、権利を部分放棄する商標の当該部分の記述
- (3) 当該通知は、所有者が署名しなければならない。

## 第 15 部 指定変更を求める申請

### 規則 139 指定変更を求める申請

1954 年商標規則第 3 附則若しくは第 4 附則又はニース分類旧版に基づいて分類された指定で登録した商標の所有者は、ニース分類に基づく分類への指定の変更 (conversion) を申請することができる。

### 規則 140 変更申請に必要とされる情報

変更申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 所有者の名称及び送達用宛先
- (b) 所有者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 商標の登録番号

### 規則 141 申請人は登録に追加する類を候補に挙げることができる

変更を求める申請人は、1954 年商標規則第 3 附則若しくは第 4 附則又はニース分類旧版に基づいて単一类に分類された商品又はサービスが、ニース分類に基づく追加類に該当する場合は、登録に追加する類を候補に挙げることができる。

### 規則 142 変更案

- (1) 局長は、変更を求める申請人に対して、変更案を通知しなければならない。
- (2) 申請人は、通知後 1 月以内に、局長の当該変更案について聴聞を申請することができる。
- (3) 申請人が通知の 1 月以内に聴聞を申請しない場合は、局長は、
  - (a) 案にした指定に変更し、かつ
  - (b) 当該変更の日付を登録簿に記載しなければならない。

## 第 16 部 譲渡又は移転

### 局長の証明書

#### 規則 143 局長に証明書の交付を求める請求

法律第 81 条に基づく局長による証明書の交付を求める請求は、

- (a) 書面により、かつ
- (b) 規則 144 に規定の情報を含み、かつ
- (c) 当該請求人が署名しなければならない。

#### 規則 144 証明書の請求に含めなければならない情報

(1) 法律第 81 条に基づく局長へ証明書の交付を求める請求は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 請求人の名称及び通信用宛先
  - (b) 出願又は商標を譲渡又は移転する予定の相手先(Z)の名称及び通信用宛先
  - (c) Zが代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (d) 予定の譲渡又は移転が関係する商標の記述又は表示
  - (e) 予定の譲渡又は移転が全部か又は一部か
  - (f) 譲渡又は移転する予定の類
  - (g) 商標の出願番号又は登録番号
  - (h) 使用権者の登録を取消又は補正を予定しているか否か
  - (i) 予定の譲渡又は移転の事情を記述した陳述(これは、局長が必要とする場合は、法定宣言書により証明しなければならない)
  - (j) 1 類内で商品又はサービスの一部のみを譲渡又は移転する予定である場合は、その譲渡又は移転する商品又はサービスの陳述
- (2) 局長は、証明書を求める請求人に対して、局長が必要とみなす追加の情報及び書類を提供することを求めることができる。

#### 規則 145 商標の権原を登録する申請

(1) 本条規則は、法律第 82 条(2)に基づく商標の権原についての登録の申請又は場合に応じて登録出願に基づく出願人の名義変更の申請に適用される。

- (2) 当該申請は、
  - (a) 書面により、かつ
  - (b) 規則 146 に規定の情報を含まなければならない。

#### 規則 146 商標の権原を登録する申請に必要とされる情報

(1) 法律第 82 条(2)に基づく申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 商標を譲渡又は移転した者(C)の名称
- (b) Cが代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) Cが商標を譲渡又は移転した相手の者(D)の名称、送達用宛先、及び営業所若しくは居所の宛先

- (d) D が代理人を有する場合は、その代理人の名称
  - (e) 譲渡又は移転された商標の記述又は表示
  - (f) 譲渡又は移転が全部か又は一部か
  - (g) 譲渡又は移転の発効日
  - (h) 譲渡又は移転された類
  - (i) 1 類内の商品又はサービスの一部のみの譲渡又は移転の場合は、譲渡又は移転される商品又はサービスについての陳述
  - (j) 商標の出願番号又は登録番号
  - (k) D の商標の権原についての証拠であり、局長にとって受理可能な譲渡又は移転関係書類又はその他の書類の謄本
- (1) 譲渡又は移転が結果として使用権者の登録の取消又は補正になった場合は、当該使用権者が当該譲渡又は移転の通知を受けていた旨の陳述
- (2) 局長は、法律第 82 条(2)に基づく申請人に対して、局長が必要と認める追加の情報又は書類を提供すべき旨を命じることができる。

## 第 17 部 使用権者

### 使用権者登録

#### 規則 147 使用権者登録の申請

法律第 83 条に基づく商標の使用権者登録の申請は、

- (a) 書面により、かつ
- (b) 規則 148 に明示する情報を含み、かつ
- (c) 法律第 83 条(2)(b)に掲げた法定宣言書を添付し、かつ
- (d) 商標の所有者及び予定使用権者が署名しなければならない。

#### 規則 148 使用権者登録の申請に必要とされる情報

商標の使用権者登録の申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 使用権者の名称、送達用宛先、及び事業所又は居所の宛先
- (b) 使用権者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 使用権者を登録すべき商標
- (d) 商標の登録番号
- (e) 当該ライセンスが関係する商品及びサービス
- (f) 当該ライセンスに関する条件

### 使用権者登録の変更

#### 規則 149 使用権者登録の変更申請

法律第 86 条に基づく商標の使用権者登録の変更申請は、

- (a) 書面により、かつ
- (b) 規則 150 に明示する情報を含み、かつ
- (c) 商標の所有者が署名しなければならない。

#### 規則 150 使用権者登録の変更申請に必要とされる情報

商標の使用権者登録の変更申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 使用権者の名称
- (b) 使用権者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 使用権者が登録されている商標
- (d) 商標の登録番号
- (e) 当該ライセンスを取り消すべき商品及びサービス
- (f) 当該ライセンスを継続すべき商品及びサービス
- (g) 当該ライセンスの予定された変更
- (h) 所有者が使用権者に対して当該申請について通知した旨の陳述

## 使用権者登録の取消

### 規則 151 使用権者登録の取消申請

- (1) 法律第 87 条に基づく商標の使用権者登録の取消申請は、
  - (a) 書面により、かつ
  - (b) 規則 152 に明示する情報を含み、かつ
  - (c) 申請人が署名しなければならない。
- (2) 商標の所有者又は使用権者でない者による申請の場合は、局長は、できる限り速やかに所有者に対して、当該申請がされた旨を通知しなければならない。

### 規則 152 使用権者登録の取消申請に必要とされる情報

商標の使用権者登録の取消申請は、次の情報を含まなければならない。

- (a) 使用権者の名称
- (b) 使用権者が代理人を有する場合は、その代理人の名称
- (c) 使用権者が登録されている商標
- (d) 商標の登録番号
- (e) 申請人が所有者又は使用権者でない場合は、取消の理由

### 規則 153 所有者は使用権者に対して取消申請書の写しを送付しなければならない

- (1) 商標の所有者(0)による使用権者登録の取消申請の場合は、0 は、当該使用権者に対して、できる限り速やかに当該申請書の写しを送付しなければならない。
- (2) 所有者でないものによる申請の場合は、0 は、使用権者に対して、0 が局長により通知された後できる限り速やかに当該申請について通知しなければならない。

### 規則 154 所有者又は使用権者による参加

- (1) 商標の使用権者登録の取消又は変更を求める申請がされた場合は、所有者及び使用権者は、手続に参加することができる。
- (2) 所有者及び使用権者は、局長に対して、
  - (a) 所有者の場合は、所有者が当該申請について局長により通知された後 1 月以内に、
  - (b) 使用権者の場合は、使用権者が申請人により通知された後 1 月以内に、参加通知をしなければならない。
- (3) 参加通知は、参加の理由の陳述を含まなければならない。
- (4) 局長は、他のすべての手続当事者に対して、できる限り速やかに参加通知を送付しなければならない。

### 規則 155 使用権者登録の取消又は変更を求める申請に及ぶ局長権限

- (1) 使用権者登録の取消又は変更の申請があったときは、局長は、
  - (a) 当該当事者の事件を裏付ける証拠の提出を許可し、かつ
  - (b) 1 当事者により請求された場合は、当該申請について聴聞を開催しなければならない。
- (2) 局長は、申請を拒絶することができ、又は局長が適当と思料する条件、補正、修正、若しくは制限に従うことを条件として、当該登録を取り消すことができる。

## 第 18 部 国境保護措置

### 規則 156 第 137 条の様式

法律第 137 条に基づく通知は、附則 2 に記載の様式によらなければならない。

### 規則 157 主張を裏付ける証拠

(1) 法律第 137 条に基づく通知をする者は、税関長に対して当該通知に特定した商品上に又は物理的に関係付けて侵害標識が使用されている旨の主張を裏付ける証拠を提供しなければならない。

(2) 税関長は、当該通知が提出されたとき又はその後に、当該証拠を提供しなければならない旨を指示することができる。

### 規則 158 譲渡、移転、及びその他の事項の通知

法律第 137 条に基づく通知をした者は、次についての通知書を税関長に提出しなければならない。

(a) 商標の譲渡又は移転

(b) 当該通知においてされた請求を支持して税関長に提出された通知若しくは証拠又はその他の情報において含まれた詳細の変更

### 規則 159 担保及び補償

(1) 法律第 137 条に基づく通知をする者は、税関長により命じられた場合は、税関長が決定することがある額及び条件での担保若しくは補償又は担保及び補償の双方を提供しなければならない。

(2) 当該通知がされたとき又はその後に、税関長は、担保若しくは補償又は双方を提供すべき旨を指示することができる。

(3) 法律第 150 条に基づいて商品が留置解除されるべき又は留置解除された者は、税関長が決定することがある額及び条件で担保若しくは補償を又は担保及び補償の双方を提供しなければならない。

### 規則 160 没収商品の処分

(1) 法律第 151 条又は第 152 条(訳注：第 154 条と思われる)に基づいて政府に没収された商品は、税関長が指示する方法により売却、破棄、又はその他の処分をしなければならない。

(2) ただし、税関長は、(1)に基づいて取る措置が商標の所有者又は使用権者に悪影響を及ぼさないことを確実にする必要性を最初に参酌することなしに、取るべき当該措置を指示してはならない。

## 第 19 部 雑則

### 規則 161 局長による公示

局長は、法律により公示を必要とする情報を、局長が適当と思料する方式、方法、及び頻度により、公示しなければならない。

### 規則 162 局長は決定を通知しなければならない

(1) 局長は、

(a) 手続の終結時に局長が出した決定した場合は、当該手続の全当事者に対して、書面により通知しなければならない、

(b) 法律又は規則に基づき局長が何らか他の裁量権を行使した場合は、影響が及ぶ 1 当事者若しくは全当事者に対して、書面で通知しなければならない。

(2) 法律第 170 条に基づく上訴の適用上、次の時に決定が出たことになる。

(a) 決定通知を局長が送付する時、又は

(b) 当該通知を送付された者が、当該決定の理由を通知することを局長に請求した場合は、局長が当該決定の理由を送付する時

### 規則 163 局長は必要な場合は決定理由を提示しなければならない

(1) 規則 162 に基づいて通知が送付された者は、決定理由が未だ提示されていない場合は、その者に決定理由を通知することを局長に請求することができる。

(2) 決定理由を請求する旨の通知は、当該決定に対する上訴をするための期間内に局長に対して送付しなければならない。

### 規則 164 局長は情報に対する要件を適用除外することができる

局長において当該情報が不必要であることに納得した場合は、手続又は書類において提供されるべき情報を求める本規則の要件を適用除外することができる。

## 第 20 部 規則の取消

### 規則 165 1954 年商標規則の廃止

- (1) 1954 年商標規則を廃止する。
- (2) 廃止に拘らず，1954 年商標規則は，有効に存続し，1953 年商標法が法律第 203 条に基づいて継続して適用される事項に係り適用される。

### 規則 166 1994 年商標(国境保護及び経過措置適用)規則の廃止

1994 年商標(国境保護及び経過措置適用)規則を廃止する。

## 第 21 部 手数料

### 規則 167 手数料額

- (1) 本規則に基づいて納付しなければならない各手数料の額は、附則 1 に記載する。
- (2) 本規則に定める手数料は、商品及びサービス税を含まない。

### 規則 168 局長は手数料の納付前に措置を取ることを拒絶することができる

- (1) 局長は、法律又は本規則に基づき何らかの措置をとることは、手数料が未納のものに係り当該手数料が先ず納付されない限り、拒絶することができる。
- (2) 局長は、法律又は本規則に基づき何らかの申請、通知、又は請求については、手数料が未納のものに係り当該手数料が先ず納付されない限り、それを受理することを拒絶することができる。

### 規則 169 書類提出に併せて所定の手数料納付をするべき要件

所定の手数料を局長に対する書類提出に併せて納付しなければならない旨の本規則における要件は、法律の規定に従うことを条件として、書類提出前に、手数料について局長が認める納付方法の取極めを書類提出の当事者がした場合は、満たされたものとする。

### 規則 170 納付の方式

- (1) 法律又は本規則に基づいて未納の手数料は、局長が認める方式で納付しなければならない。
- (2) 局長は、認めることができる納付の方式を随時公示しなければならない。

### 規則 171 通貨

手数料は、すべてニュージーランド通貨で納付しなければならない。

附則 1 (規則 167) 手数料

活動	手数料 (\$)
類当たりの調査通知を求める請求	20
類当たりの予備的勧告を求める請求	20
1 類における商標の登録出願	100
1 類における商標の登録更新	250
商標登録に対する異議申立	300
各当事者に対する局長による聴聞	750
証明書, 認証謄本又は登録簿からの抄本	30
写真複写 1 頁当たり (庁での複写)	0.89
写真複写 1 頁当たり (セルフサービス)	0.18
登録無効の宣言を求める申請	300

附則 2 (規則 156) 2002 年商標法第 137 条に基づく通知の様式(省略)

积註 (省略)